



## 2019年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 GCA株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2174 URL https://www.gcaglobal.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 渡辺 章博  
 問合せ先責任者 (役職名) IR室リーダー (氏名) 加藤 雅也 TEL 03-6212-7140  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月25日 配当支払開始予定日 2020年3月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及びIFRSに基づく指標（以下「IFRS指標」といいます。）の双方によって、連結経営成績を開示しております。Non-GAAP営業利益は、IFRS営業利益から、当社グループが定める非経常的な項目を控除したものです。詳細については、【添付資料】P.2「1. 経営成績等の概況」をご参照願います。

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（Non-GAAP）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	23,524	△11.9	3,410	△11.5	3,399	△12.1	2,400	△15.9	2,340	△16.9
2018年12月期	26,690	35.0	3,855	98.8	3,868	104.2	2,854	110.0	2,814	114.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%
2019年12月期	60.60	54.85	14.5
2018年12月期	75.09	66.84	14.4

(参考) 持分法による投資損益 2019年12月期 -百万円 2018年12月期 -百万円

#### (2) 連結経営成績（IFRS）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	23,719	△11.1	3,383	△2.8	3,373	△3.4	2,373	△4.3	2,313	△5.2
2018年12月期	26,690	35.0	3,479	83.3	3,493	88.4	2,479	88.1	2,439	92.3

	当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	2,527	81.7	59.91	54.23	10.8	9.6	14.3
2018年12月期	1,390	△31.1	64.17	57.11	11.8	11.1	13.0

(参考) 持分法による投資損益 2019年12月期 -百万円 2018年12月期 -百万円

#### (3) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	36,677	22,038	21,790	59.4	472.43
2018年12月期	33,853	21,289	21,101	62.2	554.24

#### (4) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,253	△220	△2,949	14,645
2018年12月期	5,418	△521	△1,214	15,829

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	-	17.50	-	17.50	35.00	1,332	54.5	6.4
2019年12月期	-	17.50	-	17.50	35.00	1,366	58.4	6.3
2020年12月期(予想)	-	17.50	-	17.50	35.00		-	

- (注) 1. 2019年12月期の1株当たり期末配当金は、2020年2月14日現在における配当予定額であります。  
 2. 2020年12月期の配当に関しましては、1株当たりの年間配当を35円(下限)とする予定です(中間17円50銭、期末17円50銭)。また、Non-GAAPベースの親会社の所有者に帰属する当期利益から年間配当金を控除した残額は自社株買いまたは特別配当の原資へ充当いたします。

## 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

2020年12月期の連結業績予想につきましては、現在精査中であるため、記載しておりません。当該業績予想が判明しましたら速やかに開示する予定です。

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

IFRSにより要求される会計方針の変更については【添付資料】P.14(会計方針の変更)をご参照願います。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年12月期	41,175,375株	2018年12月期	38,961,752株
② 期末自己株式数	2019年12月期	1,964,922株	2018年12月期	888,901株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	38,617,011株	2018年12月期	38,021,600株

## (参考) 個別業績の概要

### 1. 2019年12月期の個別業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	5,120	△39.3	2,575	65.5	2,559	61.7	1,858	20.7
2018年12月期	8,440	43.1	1,556	75.4	1,583	89.7	1,539	84.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	48.13	43.56
2018年12月期	40.50	36.05

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2019年12月期	19,866		19,081	85.3			432.14	
2018年12月期	23,078		19,489	68.3			414.29	

(参考) 自己資本 2019年12月期 16,944百万円 2018年12月期 15,773百万円

(注) 当社は、2019年7月1日を効力発生日として、M&Aアドバイザー事業に係る権利義務を会社分割によって新たに設立するGCAアドバイザーズ株式会社に承継し、純粋持株会社体制へ移行いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、経営者が意思決定する際に使用する社内指標（以下「Non-GAAP指標」といいます。）及びIFRSに基づく指標（以下「IFRS指標」といいます。）の双方によって、連結経営成績を開示いたします。

Non-GAAPに基づく営業利益（以下「Non-GAAP営業利益」といいます。）は、IFRSに基づく営業利益（以下「IFRS営業利益」といいます。）から、当社グループが定める非経常的な項目を控除したものです。経営者は、Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当社グループの恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当社グループが判断する一過性の利益や損失のことです。

#### ①当期の経営成績（Non-GAAPベース）

当連結会計年度における世界のM&A市場は、完了案件数、金額が前期比それぞれ6%、14%減少いたしました。市場推移を見ますと、日本の完了案件数は前期比で7%減少したものの、金額では5%の増加（武田薬品工業株式会社によるShire社の買収案件を除く）、米国の完了案件数は前期比で9%の減少、金額でも19%の減少、EMEAの完了案件数は前期比で5%の減少、金額でも21%の減少となっております（リフィニティブ（旧トムソン・ロイター）調べ）。

このような市場環境の中、当社グループでは当連結会計年度の通期業績予想(Non-GAAP)を売上収益23,000百万円、営業利益3,400百万円としておりましたが、当連結会計年度を通じた経営成績は、売上収益23,524百万円、営業利益3,410百万円と、売上収益、営業利益ともにほぼ通期業績予想通りの結果となりました。

アドバイザー事業全体の売上は、米国地域及び欧州地域の売上が減少したことから前期比12%の減少となり、セグメント利益についても売上減少に伴い前連結会計年度比5%の減少となりましたが、日本地域の売上増加が寄与し通期業績予想については達成しております。

中国、インド、東南アジア等アジア拠点を含む日本地域の売上は、アドバイザー事業において、昨年G C Aサクセッション株式会社として専門チームを設立した事業承継分野や、ベトナムとのクロスボーダー案件で大型案件を含む複数案件が成立したアジア関連分野での売上が増加いたしました。また、これらM&Aアドバイザー業務の売上増加が、M&A取引の入り口と出口両面でのコンサルティングを提供している戦略&PMIチームの案件増につながり、当該案件増がさらに次のM&Aアドバイザー機会、売上増を創出するという強いシナジー効果を生み、アドバイザー事業全体での売上増につながりました。アセットマネジメント事業においても、国内PE投資に関連するLBOファイナンスの増加による管理報酬増により、売上が増加いたしました。これらアドバイザー事業、アセットマネジメント事業双方の貢献により、日本地域の売上は大幅に増加いたしました。

受注に関しては、日本地域、米国地域ともに新規受注が引き続き堅調に推移しているほか、欧州地域においても売り案件の受注増加が継続しており、グローバル全体で高水準を維持しております。当連結会計年度に現地法人を開設したフランスや国内事務所を開設した福岡のほか、事業承継案件に特化する専門子会社として設立したG C Aサクセッション株式会社でも新規受注を獲得しており、当社グループの今後の売上に寄与する見込みです。

こうした経営環境の中で、当社グループではESG（環境、社会、ガバナンス）の3つの視点が重要と考えており、M&Aに関する助言業務を通じ地球環境の改善や社会問題の解決、ガバナンス強化に貢献していきたいと考えております。

具体的には、温暖化対策につながる再生可能エネルギーの利用、工業化の進展による大気汚染や土壌汚染への対策、社会問題化している中小企業の事業承継問題の解決、革新的な医薬品開発や医薬品アクセスの向上につながるヘルスケア分野のM&Aなど、ESGの観点からM&Aが社会に貢献できる分野は多岐に亘ると当社グループでは考えており、今後も当社グループでは、クライアントの中長期的成長のサポートに加え、ESGの観点から社会的価値を創出する会社となることを目指し事業に取り組む方針です。

なお、当社グループが得意とするテクノロジー分野では地球環境改善、事業承継関連分野では社会問題解決に向けた貢献ができるものと考えておりますが、仮にテクノロジー関連案件が中心となる米国2拠点、フランクフルト、テルアビブ及びG C Aテクノバージョン株式会社の売上合計をテクノロジー分野の売上とし、事業承継案件が中心となる英国3拠点、チューリッヒ、ミュンヘン、ミラノ、パリ及びG C Aサクセッション株式会社の売上合計を事業承継関連分野の売上と定義すると、当連結会計年度において、当社グループのテクノロジー分野の売上は9,534百万円（前会計年度10,840百万円）、事業承継関連分野の売上は6,289百万円（前会計年度8,216百万円）となり、当社グループ全体の連結売上の7割程度が既に上記2分野の売上となっております。

また、当社グループでは、クライアントにとって最善のM&A案件を提案・成約する機能の強化に引き続き取り組んでおります。

当社グループは、独立系M&Aアドバイザリーファームとしてグローバルにビジネスを展開しながら成長して参りましたが、今後ますます多国籍化するM&Aマーケットにおいて事業展開をより機動的に行うことを目的に、2019年7月1日を効力発生日として事業持株会社である当社の日本・アジア事業及びその関連子会社を新設分割設立会社であるG C Aアドバイザーズ株式会社に移管し、純粋持株会社体制へ移行いたしました。かかる移行に伴い、当社は完全子会社としてM&Aアドバイザリー事業を行う日本地域の事業会社を欧米の事業会社と並列に擁することとなりました。

全世界の拠点数については、当連結会計年度において、フランスに現地法人、英国のリーズに現地事務所、国内でも福岡事務所及び京都事務所を開設し、当連結会計年度末時点で22拠点（うち国内5拠点、海外17拠点）へと増加しております。また、当社グループでは、引き続き各地域にてサポート体制の強化に取り組んでおり、今後も継続して地域に根差した提案を強化するため、2020年1月に英国のバーミンガムに現地事務所を開設しております。

以上により、当連結会計年度の業績は、Non-GAAPベースで売上収益23,524百万円（前連結会計年度比11.9%減）、営業利益3,410百万円（同11.5%減）、税引前利益3,399百万円（同12.1%減）、当期利益2,400百万円（同15.9%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益2,340百万円（同16.9%減）となりました。

## ②Non-GAAP指標からIFRS指標への調整

当連結会計年度において、Non-GAAP指標にて調整される非経常的な項目には、GCA Altiumとの経営統合により発生した株式報酬費用26百万円を含めております。Non-GAAP営業利益からIFRS営業利益への調整は以下の表のとおりであります。また、Non-GAAP売上収益からは、M&A案件に直接関連する外注費195百万円を控除しております。

（単位：百万円）

	2019年12月期	2018年12月期	前期比	増減率 (%)
Non-GAAP営業利益	3,410	3,855	△444	△11.5
非経常的な項目	△26	△375	348	-
IFRS営業利益	3,383	3,479	△96	△2.8

また、当社グループはアセットマネジメント(\*1)事業セグメントとして、メザニン(\*2)ファンドを運営しております。当連結会計年度末におけるファンド投資残高は以下のとおりです。

（メザニンファンド投資残高）

	営業投資有価証券		営業貸付金		合計	
	件	百万円	件	百万円	件	百万円
当期末 ファンドによる投資(件数・金額)	4	9,308	6	27,670	9	36,979

注) 営業投資有価証券及び営業貸付金双方の投資を実施している投資先が1件存在する為、投資先合計件数は9件となります。

(\*1) アセットマネジメント・・・投資家に代わって資産の効率的な運用を行う業務のこと。また、投資家から資金を集め、出資を行うことを目的とした組合をファンド（投資事業組合）という。

(\*2) メザニン・・・メザニン (Mezzanine) とは「中二階」の意味であり、メザニンファイナンスは、シニアローン（通常融資）とエクイティ（普通株式）の中間に位置する資金調達方法をいう。

## ③セグメント別の業績の概況

当連結会計年度におけるセグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

## ＜アドバイザー事業＞

アドバイザー事業におきましては、米国地域及び欧州地域の売上が減少したことから前連結会計年度比12.1%の減少となり、セグメント利益についても売上減少に伴い前連結会計年度比4.6%の減少となりましたが、欧米の売上が減少した一方で、中国、インド、東南アジア等アジア拠点を含む日本地域においては、昨年G C Aサクセッション株式会社として専門チームを設立した事業承継分野や、ベトナムとのクロスボーダー案件で大型案件を含む複数案件が成立したアジア関連分野での売上が増加いたしました。また、これらM&Aアドバイザー業務とのシナジー効果により、M&A取引の入口と出口両面でのコンサルティングを提供している戦略&PMIチームの売上が増加いたしました。

この結果、売上収益は22,932百万円（前連結会計年度比12.1%減）となりました。売上収益を所在地別に見ると、日本においては7,907百万円（同12.1%増）、米国においては6,474百万円（同13.4%減）、欧州においては8,511百万円（同24.9%減）、その他地域においては38百万円（同82.5%減）となりました。これにより、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除したセグメント利益は3,193百万円（前連結会計年度比4.6%減）となりました。

## ＜アセットマネジメント事業＞

アセットマネジメント事業におきましては、国内PE投資に関連するLBOファイナンスの増加による投資残高増加により、MC O株式会社が運営するファンドにおける管理報酬等が増加した結果、売上収益は786百万円（前連結会計年度比30.1%増）、セグメント利益は230百万円（同51.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は36,677百万円となり、前連結会計年度末比2,824百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の減少額1,183百万円及びIFRS16号適用等に伴う有形固定資産の増加額3,355百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末における資本合計は22,038百万円、親会社所有者帰属持分比率は59.4%となっております（前連結会計年度末は21,289百万円、62.2%）。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は14,645百万円（前連結会計年度末は15,829百万円）となりました。各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は2,253百万円（前連結会計年度は5,418百万円の収入）となりました。これは、税引前利益3,373百万円を計上したこと及び、営業債権及びその他の債権の減少額が973百万円、その他の流動負債の減少額が1,967百万円あったことによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は220百万円（前連結会計年度は521百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が194百万円あったことによるものです。なお、今後予定する重要な資本的支出はありません。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は2,949百万円（前連結会計年度は1,214百万円の支出）となりました。配当金の支払額が1,345百万円、自己株式の取得による支出が789百万円及びリース債務の返済額が788百万円あったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

2020年12月期の連結業績予想につきましては、現在精査中であるため、記載しておりません。当該業績予想が判明しましたら速やかに開示する予定です。なお、2020年12月期の配当に関しましては、1株当たりの年間配当を35円（下限）とする予定です（中間17円50銭、期末17円50銭）。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上等を目的として、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,829	14,645
営業債権及びその他の債権	3,979	2,983
その他の金融資産	356	615
未収法人所得税等	206	440
その他の流動資産	337	446
流動資産合計	20,709	19,130
非流動資産		
有形固定資産	1,243	4,599
のれん及び無形資産	9,586	9,785
その他の金融資産	1,264	1,301
その他の非流動資産	277	392
繰延税金資産	772	1,468
非流動資産合計	13,143	17,546
資産合計	33,853	36,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	448	595
借入金	65	65
その他の金融負債	224	874
未払法人所得税等	749	970
その他の流動負債	10,441	8,603
流動負債合計	11,929	11,109
非流動負債		
借入金	32	16
その他の金融負債	26	2,989
退職給付に係る負債	275	385
引当金	133	133
その他の非流動負債	166	3
非流動負債合計	634	3,529
負債合計	12,563	14,638
資本		
資本金	304	1,028
資本剰余金	13,855	13,735
利益剰余金	4,613	5,581
自己株式	△795	△1,585
その他の資本の構成要素	3,123	3,030
親会社の所有者に帰属する持分合計	21,101	21,790
非支配持分	187	248
資本合計	21,289	22,038
負債及び資本合計	33,853	36,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	26,690	23,719
売上原価	△20,148	△17,090
売上総利益	6,541	6,628
販売費及び一般管理費	△3,042	△3,205
その他の営業収益	6	5
その他の営業費用	△26	△45
営業利益	3,479	3,383
金融収益	15	80
金融費用	△2	△91
税引前利益	3,493	3,373
法人所得税費用	△1,013	△999
当期利益	2,479	2,373
当期利益の帰属		
親会社の所有者	2,439	2,313
非支配持分	39	60
当期利益	2,479	2,373
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	64.17	59.91
希薄化後1株当たり当期利益(円)	57.11	54.23

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益	2,479	2,373
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	0	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△1,088	153
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△1,088	153
税引後その他の包括利益	△1,088	153
当期包括利益	1,390	2,527
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,350	2,467
非支配持分	39	60
当期包括利益	1,390	2,527

## (3) 連結持分変動計算書

## 親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	新株予約権	その他の資本の構成要素合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年1月1日時点の残高	258	13,811	3,504	△795	698	-	2,924	3,623
当期利益			2,439					
その他の包括利益					△1,088	0		△1,088
当期包括利益合計	-	-	2,439	-	△1,088	0	-	△1,088
新株の発行	45	44					△2	△2
自己株式の取得				△0				-
配当金			△1,330					-
株式報酬取引							590	590
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			0			△0		△0
所有者との取引額合計	45	44	△1,330	△0	-	△0	588	588
2018年12月31日時点の残高	304	13,855	4,613	△795	△389	-	3,513	3,123
当期利益			2,313					
その他の包括利益					153	0		153
当期包括利益合計	-	-	2,313	-	153	0	-	153
新株の発行	724	△119					△591	△591
自己株式の取得				△789				-
配当金			△1,346					-
株式報酬取引							344	344
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			0			△0		△0
所有者との取引額合計	724	△119	△1,346	△789	-	△0	△246	△246
2019年12月31日時点の残高	1,028	13,735	5,581	△1,585	△236	-	3,266	3,030

	親会社の所有者に帰属する持分		非支配持分	資本合計
	合計			
	百万円		百万円	
2018年1月1日時点の残高	20,402		147	20,550
当期利益	2,439		39	2,479
その他の包括利益	△1,088			△1,088
当期包括利益合計	1,350		39	1,390
新株の発行	87			87
自己株式の取得	△0			△0
配当金	△1,330			△1,330
株式報酬取引	590			590
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-			-
所有者との取引額合計	△652		-	△652
2018年12月31日時点の残高	21,101		187	21,289
当期利益	2,313		60	2,373
その他の包括利益	153			153
当期包括利益合計	2,467		60	2,527
新株の発行	13			13
自己株式の取得	△789			△789
配当金	△1,346			△1,346
株式報酬取引	344			344
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-			-
所有者との取引額合計	△1,778		-	△1,778
2019年12月31日時点の残高	21,790		248	22,038

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	3,493	3,373
減価償却費及び償却費	295	1,140
金融商品評価損益	0	△28
受取利息及び配当金	△15	△52
支払利息	2	91
株式報酬費用	590	26
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△2,431	973
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	76	80
その他の流動負債の増減 (△は減少)	4,175	△1,967
その他	△183	24
小計	6,002	3,662
利息及び配当金の受取額	15	52
利息の支払額	△2	△91
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払額)	△597	△1,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,418	2,253
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△259	△194
長期貸付けの実行による支出	△325	-
長期貸付金の回収による収入	82	-
その他	△18	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△521	△220
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	50	-
長期借入金の返済による支出	△14	△19
自己株式の取得による支出	△0	△789
新株予約権の行使による収入	90	2
配当金の支払額	△1,333	△1,345
リース債務の返済による支出	-	△788
その他	△7	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,214	△2,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,682	△916
現金及び現金同等物の期首残高	12,724	15,829
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△577	△267
現金及び現金同等物の期末残高	15,829	14,645

(5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当社グループは2019年1月1日を適用開始日としてIFRS第16号を適用しております。その結果、下記に記載のとおりリースに関する会計方針を変更いたしました。当社グループは適用開始による累積的影響を2019年1月1日の剰余金において認識する修正遡及アプローチを用いてIFRS第16号を適用いたしました。

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、取引がリースであるか否かに関する従前の判定を引き継ぐ実務上の便法を適用することを選択いたしました。従来リースとして識別されていた契約にのみIFRS第16号を適用し、IAS第17号及びIFRIC第4号のもとでリースとして認識されなかった契約については、リースであるか否かの再評価を行っておりません。したがって、IFRS第16号に基づくリースの定義は、2019年1月1日以降に締結または変更された契約にのみ適用しております。

## ① 借手としてのリース

当社グループは借手として、従来、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するか否かの評価に基づいて、リースをオペレーティング・リースとファイナンス・リースに分類していました。IFRS第16号では、当社グループは、ほとんどのリースについて使用権資産とリース負債を認識しております。

当社グループは、リース期間が12か月以内の短期リース及びIT機器のリースを含む少額資産のリース資産について、認識の免除規定を適用しております。IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類されていた他の資産のリースについて、当社グループは使用権資産とリース負債を認識しました。

## i. IAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類されていたリース

移行時のリース負債は、移行日時点の残存リース料総額を2019年1月1日現在の当社グループの追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しました。使用権資産は、リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額で測定しました。

当社グループは、従来のIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用する際に、以下の実務上の便法を適用しました。

- － 残存リース期間が12ヶ月以内のリースに、使用権資産とリース負債を認識しない免除規定を適用する
- － 適用開始日の使用権資産の測定から当初直接コストを除外する
- － 延長または解約オプションが含まれている契約のリース期間を算定する際に、事後的判断を使用する

## ii. 従来ファイナンス・リースに分類されていたリース

IAS第17号のもとでファイナンス・リースに分類していたリースについて、2019年1月1日現在の使用権資産とリース負債の帳簿価額は、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産とリース負債の帳簿価額で算定しております。

## ② 財務諸表への影響

IFRS第16号への移行にあたり、当社グループは、当第1四半期連結会計期間期首において3,871百万円の使用権資産と4,254百万円のリース負債を追加的に認識いたしました。また、従前の会計基準を適用した場合と比較して当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、営業活動によるキャッシュ・フローが788百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが788百万円減少しております。

リース負債を測定する際に、当社グループは、2019年1月1日現在の追加借入利率を用いてリース料を割り引きました。適用した利率の加重平均は2.2%です。

(単位：百万円)

2019年1月1日

当社グループの連結財務諸表で開示した2018年12月31日現在のオペレーティング・リースに係るコミットメント額	4,610
2019年1月1日現在の追加借入利率を用いて割り引いた金額	4,256
2018年12月31日に認識したファイナンス・リース債務	34
－ 認識の免除規定	
－ 短期リース	△48
－ 少額資産のリース	△0
－ 行使することが合理的に確実な延長または解約オプション等	46
2019年1月1日に認識したリース負債	4,289

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しており、「アドバイザー事業」、「アセットマネジメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントにおける主要な事業は以下のとおりです。

事業区分	主要サービス
アドバイザー事業	M&Aアドバイザー、デューデリジェンス
アセットマネジメント事業	メザニンファンド運営

## (2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントに関する情報は以下のとおりであります。

「セグメント利益」は、売上収益から売上原価・販売費及び一般管理費を控除しております。

各報告セグメントの会計方針は、当社グループの会計方針と同一の会計方針を適用しております。

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	アドバイザー	アセットマネ ジメント	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	26,086	604	26,690	-	26,690
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	26,086	604	26,690	-	26,690
減価償却費及び償却費	△290	△4	△295	-	△295
その他の損益	△22,447	△448	△22,895	-	△22,895
セグメント利益	3,348	151	3,499	-	3,499
その他の営業収益					6
その他の営業費用					△26
金融収益					15
金融費用					△2
税引前利益					3,493
セグメント資産	33,182	676	33,859	△6	33,853

(注) セグメント資産の調整額△6百万円は、セグメント間取引によるものであります。

当連結会計年度（自 2019年1月1日 至 2019年12月31日）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結
	アドバイザー	アセットマネ ジメント	計		
	百万円	百万円	百万円		
売上収益					
外部収益	22,932	786	23,719	-	23,719
セグメント間収益	-	-	-	-	-
合計	22,932	786	23,719	-	23,719
減価償却費及び償却費	△1,118	△22	△1,140	-	△1,140
その他の損益	△18,621	△534	△19,155	-	△19,155
セグメント利益	3,193	230	3,423	-	3,423
その他の営業収益					5
その他の営業費用					△45
金融収益					80
金融費用					△91
税引前利益					3,373
セグメント資産	35,725	957	36,683	△6	36,677

(注) セグメント資産の調整額△6百万円は、セグメント間取引によるものであります。

## (3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
M&Aアドバイザー	25,658	22,293
デューデリジェンス	427	638
アドバイザー計	26,086	22,932
アセットマネジメント	604	786
合計	26,690	23,719

## (4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内は以下のとおりであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
	百万円	百万円
日本	7,660	8,694
米国	7,477	6,474
英国	4,068	1,964
ドイツ	4,150	3,657
スイス	1,507	1,782
その他	1,826	1,146
合計	26,690	23,719

(注) 売上収益は、顧客の所在地によっております。

非流動資産

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円
日本	362	841
米国	737	2,145
欧州	9,710	11,320
その他	19	76
合計	10,830	14,384

(注) 非流動資産は、資産の所在地によっており、有形固定資産、のれん及び無形資産を含み、金融商品、繰延税金資産及びその他の非流動資産を含んでおりません。

## (5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	2,439	2,313
当期利益調整額	-	-
希薄化1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	2,439	2,313
期中平均普通株式数 (株)	38,021,600	38,617,011
普通株式増加数		
新株予約権 (株)	4,693,424	4,045,213
希薄化後の期中平均普通株式数 (株)	42,715,024	42,662,224
基本的1株当たり当期利益 (円)	64.17	59.91
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	57.11	54.23
	第6回新株予約権 616,600株	第4回新株予約権 1,745,500株
	第7回新株予約権 1,283,525株	第6回新株予約権 616,600株
逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり	第8回新株予約権 1,090,000株	第7回新株予約権 1,141,525株
当期利益の算定に含めなかった金融商品の概要		第8回新株予約権 1,090,000株
		第9回新株予約権 920,325株
		第10回新株予約権 1,120,000株

## (重要な後発事象)

当社は、本日開催の取締役会において、北欧の独立系M&AアドバイザーファームであるStella EOC Limited (本社：英国。以下「ステラ社」といいます。)の全事業を買収することを決議し、ステラ社との間で売買契約 (Sale and Purchase Agreement) を締結しました。

本買収は、ステラ社の主要な資産及び人員を含む全事業の移管を受けた、ステラ社の新設完全子会社であるStella EOC Newco Limitedの全株式を、当社の完全子会社であるGB株式会社 (以下「GB社」といいます。)が現物出資により取得した後、当社を株式交換完全親会社、GB社を株式交換完全子会社とする株式交換 (以下「本株式交換」といいます。)を行うことにより実行される予定であり、当社は、本日開催の取締役会の決議に基づき、GB社との間で本株式交換に係る株式交換契約を締結しました。なお、当社は、会社法第796条第2項の規定に基づき、簡易株式交換の手続により株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行います。

なお、詳細につきましては、本日公表の「北欧M&Aアドバイザーファームの買収に関するお知らせ」をご参照ください。